

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第111期（決算日 2015年10月13日）
第112期（決算日 2015年11月10日）
第113期（決算日 2015年12月10日）
第114期（決算日 2016年 1月12日）
第115期（決算日 2016年 2月10日）
第116期（決算日 2016年 3月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第116期の決算を行ないました。

ここに、第111期～第116期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
87期末(2013年10月10日)	10,288	20	0.5	11,910	0.9	99.7	－	294,978
88期末(2013年11月11日)	10,316	20	0.5	11,959	0.4	99.3	－	297,256
89期末(2013年12月10日)	10,269	20	△0.3	11,925	△0.3	99.2	－	300,863
90期末(2014年 1 月10日)	10,237	20	△0.1	11,930	0.0	99.2	－	305,148
91期末(2014年 2 月10日)	10,271	20	0.5	11,995	0.5	98.9	－	307,780
92期末(2014年 3 月10日)	10,253	20	0.0	12,000	0.0	98.7	－	312,132
93期末(2014年 4 月10日)	10,240	20	0.1	12,006	0.0	99.6	－	322,713
94期末(2014年 5 月12日)	10,218	20	△0.0	12,010	0.0	99.4	－	328,147
95期末(2014年 6 月10日)	10,216	20	0.2	12,038	0.2	99.2	－	331,163
96期末(2014年 7 月10日)	10,234	20	0.4	12,080	0.4	99.4	－	341,533
97期末(2014年 8 月11日)	10,228	20	0.1	12,110	0.3	99.0	－	348,127
98期末(2014年 9 月10日)	10,204	20	△0.0	12,114	0.0	99.0	－	351,533
99期末(2014年10月10日)	10,212	20	0.3	12,158	0.4	99.6	－	361,840
100期末(2014年11月10日)	10,231	20	0.4	12,237	0.6	99.4	－	366,825
101期末(2014年12月10日)	10,261	20	0.5	12,328	0.7	99.3	－	370,914
102期末(2015年 1 月13日)	10,339	20	1.0	12,516	1.5	99.3	－	378,684
103期末(2015年 2 月10日)	10,216	20	△1.0	12,317	△1.6	99.1	－	379,788
104期末(2015年 3 月10日)	10,159	20	△0.4	12,257	△0.5	98.8	－	380,834
105期末(2015年 4 月10日)	10,215	20	0.7	12,390	1.1	99.5	－	391,628
106期末(2015年 5 月11日)	10,163	20	△0.3	12,350	△0.3	99.2	－	399,093
107期末(2015年 6 月10日)	10,097	20	△0.5	12,287	△0.5	99.3	－	400,451
108期末(2015年 7 月10日)	10,116	20	0.4	12,345	0.5	99.3	－	403,829
109期末(2015年 8 月10日)	10,114	20	0.2	12,373	0.2	99.1	－	407,617
110期末(2015年 9 月10日)	10,136	20	0.4	12,433	0.5	99.0	－	411,381
111期末(2015年10月13日)	10,135	20	0.2	12,484	0.4	99.5	－	418,359
112期末(2015年11月10日)	10,115	20	0.0	12,479	△0.0	99.3	－	424,181
113期末(2015年12月10日)	10,114	20	0.2	12,518	0.3	99.1	－	435,937
114期末(2016年 1 月12日)	10,148	20	0.5	12,636	0.9	99.2	－	450,241
115期末(2016年 2 月10日)	10,279	20	1.5	12,844	1.6	99.4	－	454,439
116期末(2016年 3 月10日)	10,280	20	0.2	13,013	1.3	99.3	－	429,389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

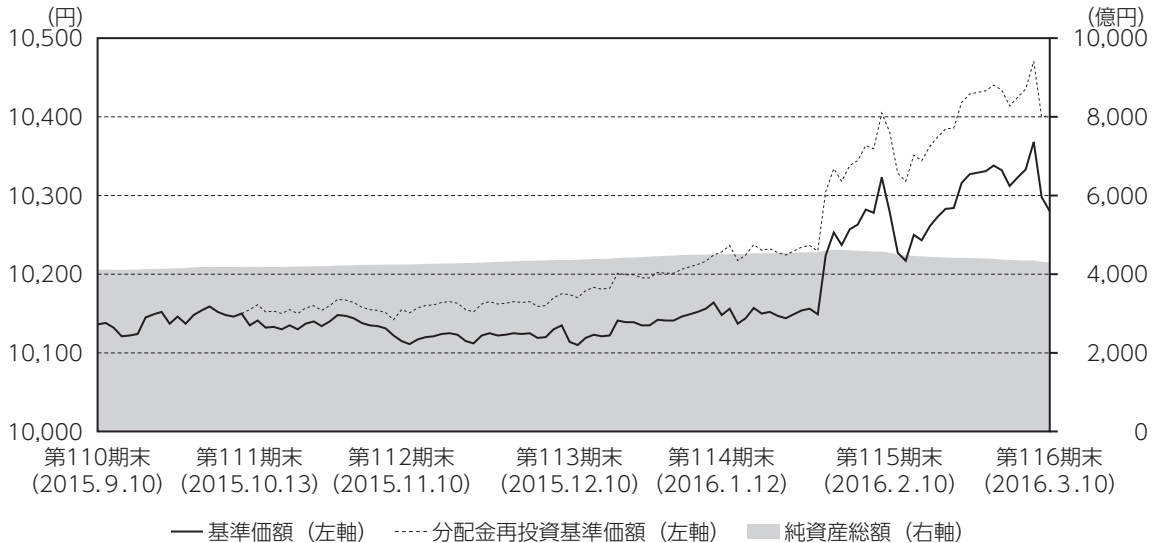
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第111期首：10,136円

第116期末：10,280円（既払分配金120円）

騰 落 率：2.6％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DB I)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第111期	(期首) 2015年 9 月10日	10,136	—	12,433	—	99.0	—
	9 月末	10,137	0.0	12,443	0.1	99.6	—
	(期末) 2015年10月13日	10,155	0.2	12,484	0.4	99.5	—
第112期	(期首) 2015年10月13日	10,135	—	12,484	—	99.5	—
	10月末	10,144	0.1	12,495	0.1	99.3	—
	(期末) 2015年11月10日	10,135	0.0	12,479	△0.0	99.3	—
第113期	(期首) 2015年11月10日	10,115	—	12,479	—	99.3	—
	11月末	10,123	0.1	12,492	0.1	98.8	—
	(期末) 2015年12月10日	10,134	0.2	12,518	0.3	99.1	—
第114期	(期首) 2015年12月10日	10,114	—	12,518	—	99.1	—
	12月末	10,141	0.3	12,579	0.5	99.2	—
	(期末) 2016年 1 月12日	10,168	0.5	12,636	0.9	99.2	—
第115期	(期首) 2016年 1 月12日	10,148	—	12,636	—	99.2	—
	1 月末	10,224	0.7	12,752	0.9	99.1	—
	(期末) 2016年 2 月10日	10,299	1.5	12,844	1.6	99.4	—
第116期	(期首) 2016年 2 月10日	10,279	—	12,844	—	99.4	—
	2 月末	10,331	0.5	12,990	1.1	99.2	—
	(期末) 2016年 3 月10日	10,300	0.2	13,013	1.3	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、世界的な景気減速観測などを背景に、第111期首から2015年10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっておりま

ポートフォリオについて

○当ファンド

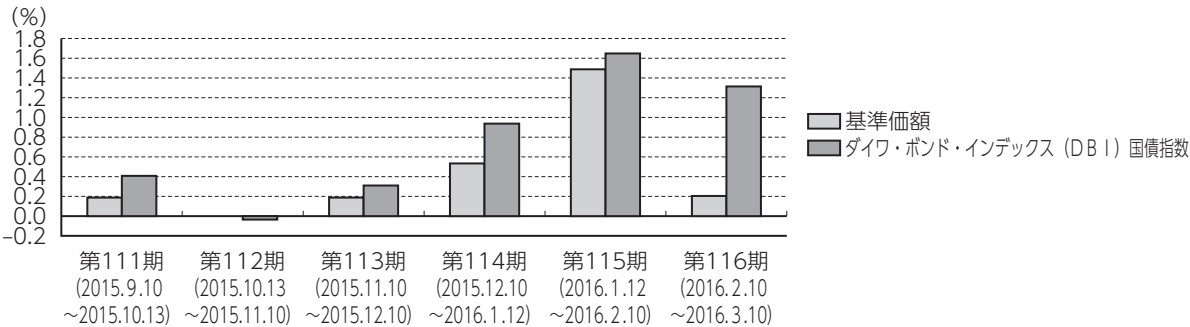
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第111期から第116期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2015年9月11日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月10日	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19
当期の収益（円）	15	12	14	16	20	20
当期の収益以外（円）	4	7	5	3	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,036	1,029	1,023	1,020	1,066	1,067

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.12円	12.71円	14.12円	16.78円	15.65円	14.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	50.20	6.42
(c) 収益調整金	1,041.05	1,036.39	1,029.45	1,023.95	1,021.01	1,022.00
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	45.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,056.18	1,049.11	1,043.57	1,040.73	1,086.87	1,087.99
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,036.18	1,029.11	1,023.57	1,020.73	1,066.87	1,067.99

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	(2015.9.11～2016.3.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.160%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,172円です。
（投信会社）	(6)	(0.059)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.086)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.160	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年9月11日から2016年3月10日まで)

決 算 期	第 111 期 ～ 第 116 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	37,190,986	45,682,636	31,019,228	38,793,083

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第111期～第116期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月11日から2016年3月10日まで)

決 算 期	第 111 期 ～ 第 116 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 87,103	百万円 2,269	% 2.6	百万円 58,668	百万円 —	% —
コール・ローン	268,541	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合97.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月13日)、(2015年11月10日)、(2015年12月10日)、(2016年1月12日)、(2016年2月10日)、(2016年3月10日)現在

項 目	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末
(A) 資産	419,706,947,036円	425,669,123,074円	437,575,397,766円	451,720,160,606円	459,708,513,558円	432,864,219,172円
コール・ローン等	1,583,238,199	1,728,261,172	1,885,398,035	1,734,671,618	2,316,422,316	1,722,340,999
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	418,123,708,837	423,940,861,902	435,689,999,731	449,985,488,988	455,345,402,402	430,342,355,511
未収入金	—	—	—	—	2,046,688,840	799,522,662
(B) 負債	1,347,581,982	1,487,834,558	1,637,469,833	1,478,452,649	5,268,833,796	3,474,374,159
未払収益分配金	825,578,439	838,727,332	862,008,779	887,329,318	884,241,259	835,396,721
未払解約金	400,672,036	544,367,112	660,739,770	460,658,817	4,266,671,463	2,524,422,955
未払信託報酬	121,137,699	104,380,686	114,184,266	129,732,033	117,018,606	113,486,793
その他未払費用	193,808	359,428	537,018	732,481	902,468	1,067,690
(C) 純資産総額(A－B)	418,359,365,054	424,181,288,516	435,937,927,933	450,241,707,957	454,439,679,762	429,389,845,013
元本	412,789,219,843	419,363,666,397	431,004,389,816	443,664,659,292	442,120,629,755	417,698,360,897
次期繰越損益金	5,570,145,211	4,817,622,119	4,933,538,117	6,577,048,665	12,319,050,007	11,691,484,116
(D) 受益権総口数	412,789,219,843口	419,363,666,397口	431,004,389,816口	443,664,659,292口	442,120,629,755口	417,698,360,897口
1万口当り基準価額(C/D)	10,135円	10,115円	10,114円	10,148円	10,279円	10,280円

※第110期末における元本額は405,845,190,300円、当作成期間（第111期～第116期）中における追加設定元本額は86,823,997,929円、同解約元本額は74,970,827,332円です。

※第116期末の計算口数当りの純資産額は10,280円です。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第111期～第116期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第110期末	第 116 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	336,484,787	342,656,545	430,342,355

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	第 116 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	430,342,355	99.4
コール・ローン等、その他	2,521,863	0.6
投資信託財産総額	432,864,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

第111期 自2015年9月11日 至2015年10月13日 第114期 自2015年12月11日 至2016年1月12日
第112期 自2015年10月14日 至2015年11月10日 第115期 自2016年1月13日 至2016年2月10日
第113期 自2015年11月11日 至2015年12月10日 第116期 自2016年2月11日 至2016年3月10日

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A) 配当等収益	57,560円	45,730円	55,156円	56,841円	57,442円	16,381円
受取利息	57,560	45,730	55,156	56,841	57,442	16,381
(B) 有価証券売買損益	880,284,460	99,355,393	946,031,927	2,478,334,956	6,708,109,398	989,192,384
売買益	884,613,854	101,950,823	950,455,274	2,490,412,164	6,864,992,209	1,096,244,326
売買損	△ 4,329,394	△ 2,595,430	△ 4,423,347	△ 12,077,208	△ 156,882,811	△ 107,051,942
(C) 信託報酬等	△ 121,331,507	△ 104,546,306	△ 114,361,856	△ 129,927,496	△ 117,188,593	△ 113,652,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	759,010,513	△ 5,145,183	831,725,227	2,348,464,301	6,590,978,247	875,556,750
(E) 前期繰越損益金	△ 5,490,154,704	△ 5,279,686,631	△ 5,726,010,382	△ 5,429,254,159	△ 3,679,076,307	1,880,719,799
(F) 追加信託差損益金	11,126,867,841	10,941,181,265	10,689,832,051	10,545,167,841	10,291,389,326	9,770,604,288
(配当等相当額)	(42,973,724,666)	(43,462,593,024)	(44,369,833,709)	(45,429,190,698)	(45,141,279,805)	(42,688,983,821)
(売買損益相当額)	(△31,846,856,825)	(△32,521,411,759)	(△33,680,001,658)	(△34,884,022,857)	(△34,849,890,479)	(△32,918,379,533)
(G) 合計(D+E+F)	6,395,723,650	5,656,349,451	5,795,546,896	7,464,377,983	13,203,291,266	12,526,880,837
(H) 収益分配金	△ 825,578,439	△ 838,727,332	△ 862,008,779	△ 887,329,318	△ 884,241,259	△ 835,396,721
次期繰越損益金(G+H)	5,570,145,211	4,817,622,119	4,933,538,117	6,577,048,665	12,319,050,007	11,691,484,116
追加信託差損益金	10,925,660,724	10,635,869,727	10,436,520,484	10,402,557,323	10,291,389,326	9,770,604,288
(配当等相当額)	(42,772,517,549)	(43,157,281,486)	(44,116,522,142)	(45,286,580,180)	(45,141,279,805)	(42,688,983,821)
(売買損益相当額)	(△31,846,856,825)	(△32,521,411,759)	(△33,680,001,658)	(△34,884,022,857)	(△34,849,890,479)	(△32,918,379,533)
分配準備積立金	-	-	-	-	2,027,660,681	1,920,879,828
繰越損益金	△ 5,355,515,513	△ 5,818,247,608	△ 5,502,982,367	△ 3,825,508,658	-	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(a) 経費控除後の配当等収益	624,371,322円	533,415,794円	608,697,212円	744,718,800円	692,088,184円	607,308,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	2,219,813,756	268,248,498
(c) 収益調整金	42,973,724,666	43,462,593,024	44,369,833,709	45,429,190,698	45,141,279,805	42,688,983,821
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	1,880,719,799
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	43,598,095,988	43,996,008,818	44,978,530,921	46,173,909,498	48,053,181,745	45,445,260,370
(f) 分配金	825,578,439	838,727,332	862,008,779	887,329,318	884,241,259	835,396,721
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	42,772,517,549	43,157,281,486	44,116,522,142	45,286,580,180	47,168,940,486	44,609,863,649
(h) 受益権総口数	412,789,219,843□	419,363,666,397□	431,004,389,816□	443,664,659,292□	442,120,629,755□	417,698,360,897□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(10,135円)	(10,115円)	(10,114円)	(10,148円)	(10,279円)	(10,280円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託報酬率の変更について

2016年4月20日付で、新発10年国債の利回りに応じて決まる信託報酬率（税抜）を以下のとおり変更しました。

(現行)

(純資産総額に対して年率)

新発10年国債の利回り	信託報酬率（税抜）			
	委託会社	販売会社	受託会社	合計
2%未満の場合	0.11%	0.16%	0.03%	0.30%
2%以上3%未満の場合	0.15%	0.22%	0.03%	0.40%
3%以上4%未満の場合	0.19%	0.27%	0.04%	0.50%
4%以上5%未満の場合	0.23%	0.33%	0.04%	0.60%
5%以上の場合	0.27%	0.38%	0.05%	0.70%

(変更後)

(純資産総額に対して年率)

新発10年国債の利回り	信託報酬率（税抜）			
	委託会社	販売会社	受託会社	合計
1%未満の場合	0.075%	0.075%	0.03%	0.18%
1%以上2%未満の場合	0.11%	0.16%	0.03%	0.30%
2%以上3%未満の場合	0.15%	0.22%	0.03%	0.40%
3%以上4%未満の場合	0.19%	0.27%	0.04%	0.50%
4%以上5%未満の場合	0.23%	0.33%	0.04%	0.60%
5%以上の場合	0.27%	0.38%	0.05%	0.70%

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2016年3月10日）

（計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

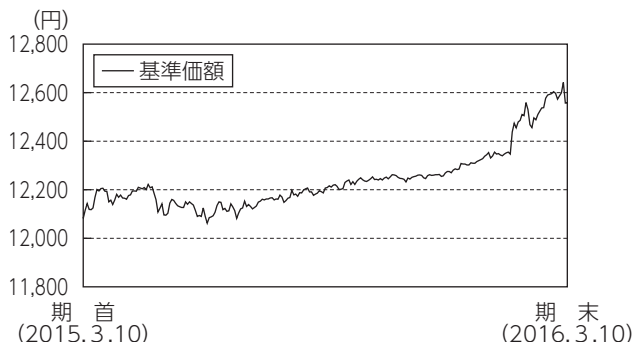
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数(参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期首)2015年3月10日	12,082	—	12,113	—	98.8	—
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	—
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	—
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	—
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	—
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	—
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	—
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	—
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	—
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	—
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	—
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	—
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	—
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 143,986,865	千円 72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金 額	銘柄	柄	金 額
		千円			千円
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110	20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91	20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2	30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1	30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
83	20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695
123	20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72	20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123
313	10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313	10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当		期		末	
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	378,931,000	439,271,519	99.0	—	66.9	19.2	12.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	95	5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20
	32	利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21
	339	2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15
	281	10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20
	344	2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15
	283	10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20
	33	利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20
	284	10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20
	348	2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15
	349	2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15
	350	2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20
	352	2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15
	287	10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20
	354	2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15
	355	2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15
	356	2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20
	357	2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15
	358	2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15
	107	5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20
	360	2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15
	361	2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15
	292	10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20

当		期		末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
	112	5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20
	114	5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20
	296	10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20
	116	5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20
	297	10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20
	300	10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20
	42	20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20
	301	10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20
	122	5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20
	305	10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20
	44	20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21
	313	10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22
	51	20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21
	52	20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21
	54	20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21
	56	20年国債	2.0000	5,570,000	6,329,803	2022/06/20
	58	20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20
	59	20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20
	61	20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20
	63	20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20
	64	20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20
	65	20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20
	68	20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20
	72	20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20
	74	20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20
	75	20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20
	77	20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20
	82	20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20
	83	20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20
	86	20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20
	90	20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20
	91	20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20
	92	20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20
	94	20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20
	95	20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20
	97	20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20
	99	20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20
	101	20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20
	106	20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20
	107	20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20
	110	20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20
	111	20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20
	1	30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20
	115	20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20
	2	30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20
	3	30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20
	121	20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20
	4	30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20
	123	20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20
合計	銘柄数	88銘柄				
	金 額		378,931,000	439,271,519		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未収利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A－B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当り基準価額(C／D)	12,559円

* 期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6 資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6 資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6 資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1 回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－ (国債コース) 291,447,935円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。